



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
3月17日
発行

第171回

「長引く政府・日銀の機能不全」

～見えてきた低迷脱却の道筋～

初めに

日本経済の低迷が続いています。今年2月19日付の日本経済新聞は「日本の名目GDP、ドイツが肉薄 世界3位危うく」という記事を掲載しました。この記事は、名目GDPで世界3位の日本と4位のドイツとの差は急速に縮まっており、5位のインドも猛追していると報じています。次に貿易収支を見てみましょう。日本経済新聞によれば、2022年の日本の貿易収支は過去最大の約20兆円の赤字となったとのこと。私が子供の頃、貿易収支は黒字になることがほとんどで、赤字など考えもしませんでした。

続いて、個別企業に目を移してみましょう。Wright Investors' Service, Inc. (米国の投資会社)のデータによると、世界の時価総額ランキングは1位アップル、2位サウジ・アラムコで、以下、マイクロソフト、アルファベット、アマゾンと続きます。日本企業は50位以内に一つも出てきません。これが今の日本経済の現実です。もはや経済大国とは呼べないでしょう。どうしてこのようなことになってしまったのでしょうか。

日本経済凋落の理由

この日本経済の凋落の理由として挙げられることは二つあります。一つはデジタル化など世界経済の構造変化です。日本経済がこのデジタル化に乗り遅れたことについては多くの識者が指摘しています。もう一つは安倍政権以降の政府・日銀の無策です。安倍氏を後継した菅前首相はコロナ対策でその手腕を発揮し、グリーン成長戦略などで脱炭素化に意欲を示したものの、頓挫しました。さらに、現在の岸田首相はここまで場当たりの・バラマキ的な政策に終始し、支持率も低迷しています。また、日銀の黒田総裁は頑なに異次元緩和を繰り返すのみで、見るべきものはあまりなかったと思います。こうした政府や日銀の無策も日本経済凋落の原因でしょう。

見えてきた低迷脱却の道筋

ここまで申し上げたように、データから見ると、これまでの10年は日本経済にとって惨憺たるものであった、と言うことができます。ここからの日本経済は反転攻勢に入ると期待しています。理由は、政府と日銀の機能回復が見込まれることです。

岸田政権は統一地方選まで

岸田政権については、早ければ4月の統一地方選、または5月のG7サミットまで、という見方があります。自分もこのどちらかで岸田内閣は退陣と見ています。その場合、次期首相として自分が最も望ましいと考えているのは菅前首相ですが、菅氏は既に再登板を否定しており、河野太郎デジタル相・萩生田光一経産相の支援にまわることを明言しています。この二人のどちらかであれば、政府の機能は大きく改善すると思います。

(裏面につづく)



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

日銀は植田次期総裁に期待

日銀についても、新総裁の植田氏は異次元緩和の副作用などを認めていることから、今後の運営については期待できそうです。最後に、株式市場への影響ですが、政府・日銀の機能が回復することにより、上昇に転じると私は予想しています。遅くとも統一地方選までには上昇局面入りするとの見方です。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!

